

(別記)

令和3年度 JAたいせつ地域水田農業推進協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

JAたいせつ地域は道内有数の米産地であり、従来から当地域の基幹作物として全道一を目指し「売れる米づくり」の推進に取り組み、また、当地区に配分される「主食用米生産の目安」を厳守し、生産調整の対応から加工用米・新市場開拓用米（輸出米）等の作付けにより、地域として旭川市・鷹栖町農業再生協議会と連携し、水稻水張り面積を確保して参りました。

畑作物については、麦・大豆・そば等の土地利用型作物の作付け推進を図っておりますが、品質、収量が不安定な現状にあり、作付面積は微増の状況にあります。

野菜については、水稻との複合経営の柱として野菜振興を重点的に取り組んでおりますが、販売価格の低迷・経営規模の縮小・家族労働力の減退等が課題となり拡大増加は難しい状況となっております。

飼料作物については、酪農・畜産の振興と生産調整の対応から飼料作物の生産振興により水田の有効活用を図り、地域内の有畜農家へ安定供給を図っております。

また、その他生産調整の対応として、畑作物の作付けが適合しない生産条件不利地の場合、地域の観光資源の一翼を担う景観形成作物や地力増進作物による農地保全を兼ねた取り組みにより、耕作放棄地の発生を防ぎ良好な水田環境の確保を図ってきました。

地域の問題として、基幹作物である水稻は生産者数が年々減少しており、地域の担い手が農地の受け手となることで、かろうじて作付面積の維持を図っているところではありますが、高齢化等による後継者の不足や農繁期の慢性的な労働力不足に加え、新型コロナウイルスの影響により、農業を取り巻く環境は一変し、需給バランスが崩れ、市場価格低下の影響を受け、収益確保に先が見えず不安を募らせ閉塞的な状態にある中、令和3年産の作付においては、北海道の緊急対策として主食用米をさらに深掘し、「主食用米生産の目安」より大きく減少させてしまうことで地域の生産者に重く負担いただかなければならないことが大きな課題となっております。

喫緊の上記課題を踏まえ、地域の生産者の合意形成を求めるため、既存の産地交付金メニューの継続維持が不可欠であり、加えて新たな産地交付金メニューの新設が必要であり地域全体の作付維持を前提に収益力強化を図って参ります。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

○適地適作の推進

- ・地域の気候（気温・春先の積雪量等）と圃場条件に応じた土地利用型作物の輪作体系を維持していく。

○収益性・付加価値の向上

- ・高収益作物（ハト麦・大麦・採種作物・小豆等）需要に応じ高収益を維持できる作付を部会化または部会員を増加し推進していく。

○新たな市場・需要の開拓

- ・新規需要米の輸出における取引先への数量維持、新たな輸出国の需要開拓を目指していく。
- ・高収益作物の市場開拓を目指し作付増加を目指していく。
- ・主食用米の価格維持に向けた加工用米・飼料用米の取引先を開拓し維持・確保していく。

○生産・流通コストの低減

- ・農業ICTを活用した低コスト生産に向けた普及推進により、収益確保を目指していく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

○水稲水張面積の維持・拡大

- ・道内有数の米主産地として、水張面積の維持・拡大により、担い手米農家のプライド意識が継承されており、主食用米の生産の目安を遵守しつつ、今後も米主産地として継続していく。

○水田資源の有効活用

- ・石狩川上流の豊富な水量・水系において、用水資産が構築され、都度、土地改良区により維持・管理・整備が行き渡っており、また圃場基盤整備がローテーションされ、担い手が賃貸・売買により継続しやすい環境が整っており、今後も有効活用していく。

○水田の利用状況の点検方針・点検結果を踏まえた対応方針

- ・JAたいせつ地域水田農業推進協議会役員でもある旭川市・鷹栖町再生協、旭川市・鷹栖町農業委員会・たいせつ土地改良区・共済組合と連携・情報共有を図り、畑作物が定着しないよう周知する。
- ・水田活用としての飼料作物が有畜農家と複数年契約であるが、上記構成団体と連携をとり、復田できない状況になっていないか現地確認等により確認する。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

道内有数の主産地として実需のニーズに応える、高品質米の安定生産に取り組むとともに、主食用米の生産の目安の遵守に努めます。

(2) 備蓄米

今後、取り組みを検討致します。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

緊急的な主食用米の深掘対策に応じ、加工用米の実需との追加契約を締結できない場合、取り組みを実施致します。

イ 米粉用米

今後、取り組みを検討致します。

ウ 新市場開拓用米

生産の目安の遵守にむけた主食用米面積からの置き換わりや、農地保全型作物からの転換作物として積極的に取り組み、作付面積の拡大を図ります。

エ WCS 用稲

今後、取り組みを検討致します。

オ 加工用米

ホクレンを中心とした従来の高価格帯に加えて、低価格帯も含めた需要に即した計画生産と安定供給により、特色ある加工用米の生産を図ります。

(4) 麦、大豆、飼料作物

担い手を中心に米に続く産地の形成を実現するため、小麦・大豆・飼料作物等の土地利用型作物による作付け推進を積極的に展開し、高品質・安定生産のできる生産基盤の強化を目標に取り進めます。

特に小麦・大豆については、地域の戦略作物と位置付け、認定農業者を中心とした地域担い手の所得増加につながる生産体制の確立を目指し、転作田での作付けによる条件不利是正むけた、生産性向上取り組みにより、実需ニーズに合った高品質小麦・大豆の生産及び収益力強化を推進します。

飼料作物については、地域内の有畜農家へ安定供給することにより、地元資源を有効に活用した安全で高品質な酪農・畜産物生産を推進します。

また、飼料作物のうち、牧草の作付けにあたっては、耕畜連携（資源循環）に積極的に取り組み、地元資源を有効に活用した安全で高品質な酪農・畜産物生産を推進します。

更には有畜農家自らが生産する飼料作物の生産性・収量性向上を図り、収益力強化を推進します。

(5) そば

農地保全型作物からの転換を進めるとともに、転作田での作付けによる条件不利を是正するため、排水性改善対策等の生産性向上取組みにより、実需ニーズに合致する高品質そばの生産及び収益力強化を推進します。

(6) 高収益作物

(野菜・花卉・採種・小豆・ハトムギ・ビール麦)

消費者に安心して選択してもらえる青果物の産地を目指し、人・環境に優しいクリーン農業の取組みを推進するとともに、旭川青果物出荷組合連合会や各関係機関との連携を強化し、従来の推進品目に加え、高齢化による作付面積の縮小などから高収益品目及び軽量野菜の導入を図り、農産物直売所等での販売による地産地消を推進するため、消費者の需要に即した野菜・花卉づくりを振興します。

今後は野菜を地域の戦略作物と位置付け、作付面積の増加と、認定農業者を中心とした地域担い手の所得増加につながる生産体制確立を目指します。

また、農業所得向上にむけた取組みとして、主に契約栽培となる花卉・採種作物・小豆・ハトムギの生産拡大に取り組み、農地保全型作物からの転換による地域全体の収益力強化を図ります。

5 作物ごとの作付予定面積等

| 作物等 | 前年度作付面積等 (ha) | 当年度の作付予定面積等 (ha) | 令和5年度の作付目標面積等 (ha) |
|------------|------------------|---------------------|-----------------------|
| 主食用米 | 3,307.6 | 3,171.6 | 3,310.0 |
| 備蓄米 | 0 | 0 | 0 |
| 飼料用米 | 0 | 51.0 | 60.0 |
| 米粉用米 | 0 | 0 | 0 |
| 新市場開拓用米 | 40.6 | 39.0 | 50.0 |
| WCS用稲 | 0 | 0 | 0 |
| 加工用米 | 210.8 | 220.5 | 215.0 |
| 麦 | 262.8 | 299.0 | 315.0 |
| 大豆 | 102.3 | 108.5 | 115.0 |
| 飼料作物 | 639.8 | 642.0 | 645.0 |
| ・牧草 | 630.8 | 628.7 | 645.0 |
| ・デントコーン | 9.0 | 13.3 | 0.0 |
| そば | 21.7 | 23.5 | 25.5 |
| なたね | 0 | 0 | 0 |
| 高収益作物 | 84.4 | 90.8 | 95.0 |
| ・野菜 | 52.1 | 54.6 | 55.0 |
| ・花き・花木 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| ・果樹 | 0.4 | 0.4 | 0.4 |
| ・採種作物 | 14.9 | 12.3 | 14.0 |
| ・ハトムギ | 10.2 | 17.3 | 17.2 |
| ・小豆・雑穀 | 5.2 | 3.5 | 6.3 |
| ・その他の高収益作物 | 1.5 | 1.5 | 2.0 |
| その他 | 92.3 | 93.8 | 112.0 |
| ・景観形成作物 | 42.4 | 34.1 | 27.0 |
| ・地力増進作物 | 49.9 | 76.5 | 85.0 |
| 畑地化 | 0 | 0 | 0 |

6 課題解決に向けた取組及び目標

| 整理 番号 | 対象作物 | 使途名 | 目標 | 前年度（実績） | | 目標値 | |
|----------|-----------------------|---------------------|-----------|----------------------|----------------------|---------|-----|
| | | | | 前年度（実績） | 目標値 | 前年度（実績） | 目標値 |
| 1 | 小麦 | 小麦省力化・生産性 向上取組助成 | 取組面積 | (2020年度) 262.5ha | (2023年度) 312.0ha | | |
| | | | 作付面積 | (2020年度) 262.8ha | (2023年度) 315.0ha | | |
| | | | 単収（秋まき小麦） | (2020年度) 307kg/10a | (2023年度) 309kg/10a | | |
| | | | 単収（春まき小麦） | (2020年度) 162kg/10a | (2023年度) 200kg/10a | | |
| 2 | 大豆 | 大豆省力化・生産性 向上取組助成 | 取組面積 | (2020年度) 102.1ha | (2023年度) 113.0ha | | |
| | | | 作付面積 | (2020年度) 102.3ha | (2023年度) 115.0ha | | |
| | | | 単収 | (2020年度) 105kg/10a | (2023年度) 180kg/10a | | |
| 3 | 野菜 | 高収益作物助成 （野菜） | 作付面積 | (2020年度) 52.1ha | (2023年度) 55.0ha | | |
| 4 | 地域振興作物 （花卉・小豆・採種等） | 高収益作物助成 （地域振興作物） | 作付面積 | (2020年度) 32.3ha | (2023年度) 40.0ha | | |
| 5 | 飼料作物 | 飼料作物供給力向上 取組助成 | 取組面積 | (2020年度) 32.1ha | (2023年度) 60.0ha | | |
| | | | 作付面積 | (2020年度) 630.8ha | (2023年度) 645.0ha | | |
| 6 | 飼料作物 | 資源循環取組助成 （耕畜連携） | 取組面積 | (2020年度) 290.6ha | (2023年度) 305.0ha | | |
| | | | 作付面積 | (2020年度) 639.8ha | (2023年度) 645.0ha | | |
| 7 | 景観形成作物 | 地域農業構造 改善対策助成 | 作付面積 | (2020年度) 42.4ha | (2023年度) 27.0ha | | |
| 8 | 地力増進作物 | 地力増進対策助成 | 作付面積 | (2020年度) 49.9ha | (2023年度) 85.0ha | | |
| 9 | 新市場開拓用米 | 新市場開拓用米 取組拡大助成 | 作付面積 | (2020年度) 40.6ha | (2023年度) 50.0ha | | |
| 10 | そば | そば作付助成 | 作付面積 | (2020年度) 21.7ha | (2023年度) 25.5ha | | |
| 11 | 飼料作物 | 飼料作物 育成助成 | 取組面積 | (2020年度) 210.0ha | (2023年度) 200.0ha | | |
| | | | 作付面積 | (2020年度) 630.8ha | (2023年度) 645.0ha | | |
| 12 | 飼料作物 | 飼料作物生産性 向上取組助成 | 取組面積 | (2020年度) 125.8ha | (2023年度) 130.0ha | | |
| | | | 作付面積 | (2020年度) 630.8ha | (2023年度) 645.0ha | | |
| | | | 単収（牧草） | (2020年度) 410kg/10a | (2023年度) 430kg/10a | | |
| | | | 単収（苜蓿） | (2020年度) 4,400kg/10a | (2023年度) 4,550kg/10a | | |
| 13 | 非主食用米 | 非主食用米 拡大取組助成 | 取組面積 | (2020年度) 29.7ha | (2023年度) 82.0ha | | |
| | | | 作付面積 | (2020年度) 251.4ha | (2023年度) 265.0ha | | |
| | | | 単収（水稲全体） | (2020年度) 535kg/10a | (2023年度) 590kg/10a | | |
| 14 | 飼料用米 | 飼料用米 作付助成 | 作付面積 | (2020年度) 0.0ha | (2023年度) 60.0ha | | |
| | | | | | | | |

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり